

令和4年度鹿沼市施政方針

1 はじめに

我が国の経済は、一昨年から始まった新型コロナウイルスの断続的な感染の拡大により、依然として先の見えない閉塞感の中で、停滞が続いております。

昨年秋には、ワクチンの接種効果等により新規感染者数が激減し、ようやく各地に人出が戻り、「リベンジ消費」などによる景気全体の持ち直しが期待され始めました。

ところが、まさに国全体が「さあこれから」と思っていた矢先の年末に、新たな変異株、オミクロン株が出現したことは、国民の間に大きな不安を再度広げることとなり、経済にも悪影響を与えています。

こうした中、国では、昨年11月に55.7兆円という過去最大の財政支出を伴う大規模な「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を打ち出し、感染防止と社会経済活動の維持の両立を図っています。

本市でも、この難局を乗り切るため、国や県、関係機関と連携し、医療提供体制の充実、ワクチン接種の促進、そして感染症の影響により厳しい状況にある市民の皆さんの暮らしや事業の支援に全力で取り組んでまいります。

昨年を振り返ると、一昨年に引き続き、新型コロナウイルスの対応に尽きる一年でありました。4月から開始したワクチン接種では、医療機関や医療従事者の皆さんをはじめ、多くの市民の皆さんの御理解と御協力により順調に進めることができました。改めて感謝を申し上げます。

また、市役所新庁舎の1期工事が完了し、8月から業務を開始することができました。市民サービス提供の拠点であることはもちろん、災害時の中核的機能を担う防災の拠点として市民の皆さんの安全と安心の確保に努めてまいります。

2 令和4年度の施策展開

令和4年度も、まずは市民の皆さんの大切な生命や健康、暮らしを守るため、最優先で新型コロナウイルス感染拡大の防止に全力を挙げるとともに、コロナ禍で痛んでしまった暮らしや経済の再生と活性化に取り組んでまいります。

本市を取り巻く状況は、加速する人口減少と超高齢化、激甚化・頻発化する自然災害に加え、この長期化するコロナ禍が重なり、大変厳しい状況にあります。

こうした中、新たな総合計画、第8次総合計画がスタートします。先の見えない、混迷の時代だからこそ、どんな状況にも対応しきれぬ「持続可能なまち」をつくるため、大局的な視点を持った計画が必要であると感じております。

私がこれまでも目指してきた「笑顔あふれるやさしいまち」を全ての施策の基本理念として掲げ、市民の皆さんとともに安心と幸せを感じられるまちづくりを着実に進めてまいります。

(1) 予算

本市の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、令和4年度の予算は、限られた財源を最大限有効に活用するため、改めて歳出全般にわたり事業の必要性や手法等について精査し、「選択と集中」による財源の再配分を行うとともに、各種基金や市債の効果的な活用等により一般財源の不足額を確保するなど、厳しい財政状況下にあっても、課題に的確に対応できる市政運営を念頭に編成作業を進めてまいりました。

一般会計では、対前年度比2.2パーセント増の412億円、また、水道事業会計・下水道事業会計を除く特別会計総額は、対前年度比0.9パーセント減の199億7,290万円とし、新たな総合計画の下、本市が目指す持続可能なまちづくりを推進するための「着実かつ積極型」の予算案としました。

(2) 総合計画の政策ごとの施策

ア 子育て・教育（すこやか）～次代の担い手を育むまちづくり～

長期化するコロナ禍の影響もあり、経済的にも心理的にも市民の不安が大きくなる中、少子化に歯止めが掛からない状況にあります。こうした中でも、安心して子どもを産み、育てられるよう、引き続き、切れ目のない、総合的な子育て支援に取り組んでまいります。

特に、来年度からは、新生児の保護者に対し、新たに「すこやか赤ちゃん応援券」を交付することとし、既存の独自事業であるチャイルドシート購入補助などと併せ「子育て世帯応援事業」として、経済的負担の更なる軽減を図ります。

併せて、民間保育園や認定こども園等の保育環境の整備を支援するなど、保育サービスの充実を図ってまいります。

また、「こども総合サポートセンター」では、様々な相談をワンストップで受け付け、専門スタッフによる質の高い支援を継続します。特に、子どもの貧困対策を推進するとともに、地域の中で子どもたちの成長を支え、見守る場所としての「子どもの居場所」の開設に向け準備を進めてまいります。

次に、教育の分野では、教員の指導力向上に取り組むとともに、コロナ禍

で加速した教育のデジタル化を踏まえ、教育 I C T環境の更なる充実と有効活用を進めてまいります。

さらに、地域に開かれた学校づくりの実現に向け、地域が学校運営に参画する「コミュニティスクール」の全小中学校への導入を推進してまいります。

明るい話題として、いよいよ今年「いちご一会とちぎ国体・全国障害者スポーツ大会」が開催されます。本市では、正式競技としては卓球とバレーボール、公開競技としては武術太極拳、デモンストレーションスポーツとしてウォーキングが開催されます。コロナの感染状況を注視しつつ、市を挙げて開催の機運を高め、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、全国からお越しいただく方々に心の籠もったおもてなしができるよう着実に準備を進めてまいります。

イ 健康・福祉(にこやか)～いつも、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

長期化するコロナ禍における生活リズムの変化は、市民の皆さんの生活や健康にも大きな影響を与えています。密を避け、外出を自粛することで、人との交流の機会は減り、地域コミュニティの希薄化も懸念されています。

さらに、8050問題やひきこもり、孤独・孤立対策など、新たな問題も顕在化しており、地域における見守りや支え合いがますます重要になっています。

こうした状況を踏まえ、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、市民の皆さんからの様々な「困りごと」に対する相談支援体制の強化に取り組んでまいります。

また、障がい者支援においては、新設する「基幹相談支援センター」を中心とした総合的で専門的な相談支援体制の充実、強化を図ってまいります。

さらに、全ての世代の健康を守るため、「予防」を基本とした取組を推進し、特に、新型コロナウイルス感染症対策では、3回目のワクチン接種をはじめ、検査・相談体制の充実など、引き続き、医療機関や関係団体の皆さんの協力をいただきながらスピード感を持って対応してまいります。

ウ 産業・文化(にぎやか)～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～

新型コロナウイルスの影響が長期化している中、中小企業の事業継続や経営の安定化を支援するほか、企業の成長を促進するための伴走支援に取り組んでまいります。併せて、関係機関と連携した雇用対策に取り組むことで、地域経済の活性化と安定化を図ってまいります。

県の企業局と連携して整備を進めている鹿沼インター産業団地については、造成工事を進め、令和4年度中の予約分譲開始を目指しています。

また、本市西北部の新たな交流拠点として南摩ダムと併せて整備する水源地域振興拠点については、指定管理予定者に決まったアウトドア事業の大手、株式会社スノーピークの意見も取り入れながら、建設工事を進め、令和6年春のオープンを目指してまいります。

さらに、花木センターの道の駅化に向けて、今ある機能の充実と施設の魅力アップによる経営改善に努めつつ、交流人口や関係人口の増加につなげてまいります。

農業の分野では、食の安全安心を守るとともに、産地間競争を勝ち抜くため、農畜産物の生産支援、スマート農業の導入による作業の省力化、新規就農者への支援拡充などに取り組んでまいります。

林業の分野では、森林経営管理制度に基づき、意向調査や集積計画の作成を行い、適切な森林整備を着実に推進するとともに、木材需要の拡大と担い手の育成を図ってまいります。

エ 自然環境（きよらか）～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～

本市が昨年表明した「気候非常事態宣言」に掲げた取組を着実に実施することで、自然環境の保護、ごみの削減、二酸化炭素の排出抑制を図り、環境にやさしい循環型社会、さらには脱炭素社会の形成を目指してまいります。

併せて、老朽化した「粗大ごみ処理施設」の大規模改修に着手し、継続的で安定的なごみ処理を推進します。

さらに、家庭系の搬入ごみの有料化と併せ、祝日収集を拡充することで、ごみの排出量の抑制と市民サービスの向上を図ります。

オ 都市基盤・危機管理（しなやか）～弾力ある安全安心の強いまちづくり～

持続可能で暮らしやすい都市空間の形成を目指し、都市機能の集積と交通ネットワークの最適化を推進してまいります。

まず、都市基盤の充実では、JR鹿沼駅東側の整備などを着実に進め、安全で快適な生活環境が確保された市街地の形成を図ってまいります。

日常生活に不可欠な上下水道施設については、計画的な更新に努め、安全で安心な水環境を確保してまいります。

特に、老朽化が進んでいる黒川終末処理場については、施設管理の最適化を目的とする下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に改修して

まいります。

また、自然災害が激甚化、頻発化する中、防災力を強化するため、国と県が推進する流域治水プロジェクトと連携・連動した「総合治水対策」を進めるほか、デジタルを活用した新たな防災情報支援システムを導入することで、スピーディかつ的確な避難情報の発信を図ります。

さらに、広域的な観点から消防業務の効率化、迅速化を目指し、周辺自治体との消防指令センターの共同運用の検討を進めるとともに、消防団員の出勤手当をはじめとする報酬等の待遇を改善することで、消防団員を確保し、「共助」による消防力の充実を図ります。

カ 市民協働（なごやかさ）～多様性を支える協働のまちづくり～

新たな総合計画では、これまで進めてきた市民協働のまちづくりをさらに進めるとともに、市民の皆さんと行政がまちを「共に創る」、「共創」のまちづくりを進めてまいります。

そのための具体的な取組の一つとして、新たに「地域のチカラ協働事業」がスタートいたします。地域の皆さんが自由な発想で主体的に取り組む持続可能な事業を支援することで、地域の課題解決や活性化を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関連して、感染者や濃厚接触者、医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく不当な差別が懸念されています。

こうした状況も含め、引き続き、様々な人権啓発を推進するとともに、他市に先駆けて創設したパートナーシップ制度の制度拡充や理解促進を図るなど、多様性を認め合い、誰もが個性や能力を発揮できる社会の形成を推進します。

キ 行政経営（たくましさ）～将来を見据えた持続可能なまちづくり～

大都市における新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大の影響もあり、地方に対する注目度が高まっています。こうした人の流れの変化に的確に対応するため、デジタルを活用した効果的なシティプロモーションに取り組むとともに、本市への移住・定住をさらに促進してまいります。

また、公共施設の老朽化が進む中、健全な行財政を維持するため、施設の機能面での集約を含めた検討を進め、適正な配置更新に努めてまいります。

コロナ禍において、社会全体のデジタル化が大きく進みました。様々な場面で有効な手段となる「デジタル」を効果的に活用しながら、市民の皆さん

の利便性の向上や行政事務の効率化を目指してまいります。

3 真に持続可能なまち、やさしいまちを目指して

地域課題は年々複雑化し、行政だけでは到底解決できないものが数多くあります。むしろ、行政だけで解決できる課題はほとんどないと言っても過言ではありません。

例えば、新型コロナ対策においても、マスクの着用や手洗い・消毒の励行、外出の自粛など、市民の皆さん一人一人の主体的な取組がないと感染の拡大は止められません。

自然災害時も同様です。防災情報アプリへの登録や備蓄品の確保など、各自それぞれの日頃からの備えや、隣近所に困っている人がいればやさしい一言をかけることにより、被害は大幅に抑えられます。

さらに言えば、自然災害の原因とされる世界的な気候変動も同様です。一人一人の小さな行動変容が積み重なることで、脱炭素社会の実現など、極めて大きな課題の解決につながるものと思います。

こうした思いや願いをもとに、新しい総合計画では、32の全ての施策について、初めて「市民がみんなで協力してできること」を記載しました。

あるべき姿の実現に向けて、企業やNPOなどの団体も含めた多様な主体が「共感」し、できることは行動に移していくことが、真に持続可能なまち、さらには、やさしいまちをつくっていくためには必要不可欠であり、今を生きる私たちの未来への責任でもあると考えております。

SDGsの17番目のゴールは、「パートナーシップで目標を達成しよう」です。この目標を意識しながら、市政運営に努めてまいりますので、引き続き、御支援、御協力をお願い申し上げます。令和4年度の施政方針といたします。